

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費			
事業№	事務事業名	企業誘致対策費				担当部署	産業経済部	
432	予算事業名	(企業誘致対策費)				課名	商工企業立地課	
	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—	電話	8 2 - 1 9 5 6	
基本事項	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち			実施方法 (H26)	業務委託	
		政策(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり				一部業務委託	
		施策(節)	第 2 節 企業誘致の推進					
		根拠法令等	工場立地法、射水市企業立地推進条例、施行規則				☐ 市直営	
事業目的	対象	誰を・何を 市内外の企業等						
	意図	どのような状態に 市内企業団地等への企業立地を推進する。						
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		%	90.9	90.9	96.0	96.8	市内企業団地の分譲率	
事業内容	手段	どのような方法	企業訪問やアンケート調査を実施して企業動向を把握するとともに、企業立地を促進する助成制度や射水市の優れた立地環境をアピールするため、企業立地セミナー等に参加して市内での企業立地を促進する。					
活動指標	事業内容の活動量指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名	
		回	60	70	80	90	企業訪問数	
		件	794	946	487	700	企業アンケート配布数	
備考	その他説明を要する事項	企業アンケートについては、地域、業種、従業員数等を勘案し実施。						
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項	
	直接事業費		6,296	7,480	8,494	8,329	平成26年度に大島企業団地の1区画を賃貸したことから、その他の諸収入が増加している。	
	(当初予算額)		(6,760)	(8,090)	(10,350)			
	うち臨時職員人件費		0	0	0	0		
	財源内訳							
	国・県支出金							
地方債								
その他		1,281	2,552	12,800	1,614			
一般財源		5,015	4,928	0	6,715			
個別評価	評価項目		説明					
	妥当性 (a～c)	a	市内へ企業を誘致することで、市民の雇用機会と税収を確保し、安定的な地域経済を創造することにより地方創生が促進する。					
	有効性 (a～c)	a	地方創生への取組として重要な政策であり、効果的な方法等を検討し継続実施することが成果の向上につながる。					
	効率性 (a～c)	a	コスト意識を持って効率的に事務を進めている。					
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A～C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果 (A～C)	
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント		
	廃止・休止	現在、県用地も含め、市内には10か所の企業団地があり、うち未売却の区画が4か所9区画である。未売却区画の早期売却並びに企業団地の管理を行う必要があることから、現行のとおりとしたい。						
	規模縮小							
	統合・連携							
	民間活用							
	負担適正化							
	やり方改善							
☐ 現行どおり								
拡充								
総合評価 (2次評価)								

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

ソフト事業

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費		
事業№	事務事業名	企業誘致対策費				担当部署	産業経済部
432	予算事業名	(企業誘致対策費)				課名	商工企業立地課
						電話	82-1956
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調書

記載不要

性質	交付先区分		類型区分				
	補助区分		算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数						
	補助金等交付額						
交付団体状況	うち一般財源						
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額						
	補助金の占める割合						
	交付先歳出決算額						
	次年度繰越額						
歳出に占める割合							
事業目的	対象	誰を・何を					
	意図	どのような状態に					
事業内容	手段	どのような方法で					

7	款	商工費	1	項	商工費	2	目	商工業振興費			
事業№	事務事業名		企業立地奨励事業助成金						担当	部名	産業経済部
433	予算事業名		(企業誘致対策費)						課名	商工企業立地課	
									電話	82-1956	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施 方 法 (H26)		
		政策(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 企業誘致の推進								
	根拠法令等	射水市企業立地推進条例、富山県企業立地助成金交付要綱									
事業目的	対象	市が指定する業種で、市内で新設、増設する際、一定規模以上の設備投資を行い、かつ、新規雇用を行った企業									
	意図	企業の設備投資に助成を行うことで企業立地を後押しし、地域経済の活性化と市民への雇用機会の拡大を図るもの。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		%	90.9	90.9	96.0	96.8	市内企業団地の分譲率				
事業内容	手段	補助金等を受ける実施主体の活動									
		市内で工場等を新規立地又は増設する場合、指定する業種（製造業、ソフトウェア業等）が一定規模以上投資し、新規雇用者数の要件を満たせば、投下固定資産額の 10%（5%）を助成するもの。									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	4	4	5	5	補助金等交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費(補助金等交付額)		43,540	43,550	43,570	137,890	平成27年度に大規模コールセンターが開業し、立地助成金を大幅に増額した。				
	(当初予算額)		(54,050)	(47,110)	(43,750)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金		0	0	0	44,200					
地方債											
その他											
一般財源		43,540	43,550	43,570	93,690						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性(a~c)	a	産業振興や地域経済の活性化には企業誘致は重要であり、新規立地や既存工場等への投資を後押しする面からも妥当である。								
	有効性(a~c)	a	富山県企業立地助成金制度と同調しており、また他自治体の優遇制度より充実させることで、企業誘致を推進できることから有効である。								
	効率性(a~c)	a	補助対象がはっきりしていることから、効率的である。								
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	経済情勢や企業動向の把握に努め、現行制度の充実や見直しを行うことで、企業に対して柔軟かつ大胆に制度を運用し、幅広い業種の企業誘致に努める。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費		
事業№	事務事業名	企業立地奨励事業助成金				担当部署	産業経済部
433	予算事業名	(企業誘致対策費)				課名	商工企業立地課
						電話	8 2 - 1 9 5 6
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A	現行どおり事業を進めることが適当

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		団体		○ 政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	定額		投下固定資産額の10%（製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業、デザイン業のみ、その他の指定業種は5%）			
		定率	算定方法				
		その他					
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	4 件	4 件	5 件	5 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	43,540 千円	43,550 千円	43,570 千円	137,890 千円		国補助(%)
	うち一般財源	43,540 千円	43,550 千円	43,570 千円	93,690 千円		○ 県補助(50 %)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			
	補助金の占める割合	%	%	%			
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円			
	次年度繰越額	千円	千円	千円			
	歳出に占める割合	%	%	%			
団体構成員負担					法人会員数		
会費負担					個人会員数		
事業目的	対象	市が指定する業種で、市内で新設、増設する際、一定規模以上の設備投資を行い、かつ、新規雇用を行った企業					
	意図	企業の設備投資に助成を行うことで企業立地を後押しし、地域経済の活性化と市民への雇用機会の拡大を図るもの。					
事業内容	手段	市内で工場等を新規立地又は増設する場合、指定する業種（製造業、ソフトウェア業等）が一定規模以上投資し、新規雇用者数の要件を満たせば、投下固定資産額の10%（5%）を助成するもの。					
	補助金等受ける実施主						

7	款	商工費	1	項	商工費	2	目	商工業振興費			
事業№	事務事業名		雇用創出事業助成金						担当	部名	産業経済部
434	予算事業名		(企業誘致対策費)						課名	商工企業立地課	
									電話	82-1956	
基本事項	事業期間	開始年度	平成 17 年度	終了年度	—						
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実施 方 法 (H26)		
		政策(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり								
		施策(節)	第 2 節 企業誘致の推進								
	根拠法令等	射水市企業立地推進条例、施行規則									
事業目的	対象	補助金等 交付先	市内に新たに又は増設した企業								
	意図	補助金等 交付目的	市民の雇用の安定化を図るもの								
成果指標	事業目的 (意図に し度指 達を標 計	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		人	9	3	5	67	新規雇用者数				
事業内容	手段	補助金等を用いて、市内で工場等を新設又は増設し、かつ、企業立地奨励事業助成金の交付対象となる設置者に、市内に住所を有する新規雇用従業者一人当たり50万円、新規契約従業者一人当たり30万円、新規雇用により市外から市内に住所を異動した新規雇用従業者一人当たり70万円を乗じた額を支給するもの。									
活動指標	補助金等 交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指標名				
		件	2	1	3	2	補助金等交付件数				
備考	その他説明を要する事項										
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項				
	直接事業費 (補助金等交付額)		4,500	1,500	2,500	12,750	平成27年度に大規模コールセンターが開業し、雇用助成金が大幅に増額した。				
	(当初予算額)		(11,000)	(7,500)	(3,000)						
	うち臨時職員人件費										
	財源内訳										
	国・県支出金										
地方債											
その他											
一般財源		4,500	1,500	2,500	12,750						
個別評価	評価項目		説明								
	妥当性 (a~c)	a	市民の雇用機会の増加につながっている。								
	有効性 (a~c)	a	助成制度を活用することで、新規又は増築等の工場等の設置に際し、市民の雇用の増加につながっている。								
	効率性 (a~c)	a	補助申請を厳密に審査し、適正かつ効率的な補助に努めている。								
総合評価 (1次評価)	評価結果 (A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価 (2次評価)	評価結果 (A~C)			
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント					
	廃止・休止	現在の制度を基本に、更に雇用機会の拡充、市内の工場立地の推進を図るため、制度の充実に努める。									
	規模縮小										
	統合・連携										
	民間活用										
	負担適正化										
	やり方改善										
○ 現行どおり											
拡充											

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費		
事業№	事務事業名	雇用創出事業助成金				担当部署	産業経済部
434	予算事業名	(企業誘致対策費)				課名	商工企業立地課
						電話	82-1956
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	団体運営費補助	○ 事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		○ 政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		市内に住所を有する新規雇用従業者一人当たり50万円、新規契約従業者一人当たり30万円、新規雇用により市外から市内に住所を異動した新規雇用従業者一人当たり70万円を乗じて得た額で、1,000万円を上限とする。			
		○ 定率					
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	2件	1件	3件	2件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	4,500千円	1,500千円	2,500千円	12,750千円		国補助(%)
	うち一般財源	4,500千円	1,500千円	2,500千円	12,750千円		県補助(%)
交付団体状況	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事務局体制	項目
	交付先歳入決算額	千円	千円	千円			
	補助金の占める割合	%	%	%			
	交付先歳出決算額	千円	千円	千円			
	次年度繰越額	千円	千円	千円			
	歳出に占める割合	%	%	%			
	団体構成員負担					法人会員数	個人会員数
事業目的	対象	補助金等交付先	市内に新たに又は増設した企業				
	意図	補助金等交付目的	市民の雇用の安定化を図るもの				
事業内容	手段	補助金等を受け実施する主な活動	市内で工場等を新設又は増設し、かつ、企業立地奨励事業助成金の交付対象となる設置者に、市内に住所を有する新規雇用従業者一人当たり50万円、新規契約従業者一人当たり30万円、新規雇用により市外から市内に住所を異動した新規雇用従業者一人当たり70万円を乗じた額を支給するもの。				

7	款	商工費	1	項	商工費	2	目	商工業振興費				
事業№	事務事業名		企業団地連絡協議会補助金						担当	部名	産業経済部	
435	予算事業名		(企業誘致対策費)						課名	商工企業立地課		
									電話	82-1956		
基本事項	事業期間	開始年度	平成 19 年度	終了年度	—							
	総合計画	施策の大綱	第 3 部 個性に満ちた活気あふれるまち						実 施 法 (H26)			
		政策(章)	第 2 章 活気ある商工業が栄えるまちづくり									
		施策(節)	第 2 節 企業誘致の推進									
	根拠法令等	射水市補助金等交付規則										
事業目的	対象	補助金等交付先	射水市企業団地連絡協議会									
	意図	補助金等交付目的	総会や講演会並びに企業団地間の連絡調整・情報交換を通して、各団地並びに企業の会員相互の連携、円滑化及び親睦を図ると共に、新たな企業の立地を促進する。									
成果指標	事業目的を達成する指標	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		企業	96	98	118	120	会員数					
事業内容	手段	補助金等受ける実施主の活動	・団地並びに企業の振興に関する情報、資料の収集 ・団地並びに企業に関する見学会、視察及び研究会、講習会、懇談会等の開催 ・団地の利用促進 ・団地並びに企業に関する関係機関への建議並びに陳情									
活動指標	補助金等交付件数	単位	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	指 標 名					
		件	1	1	1	1	補助金交付件数					
		回	3	3	3	3	事業等の実施回数					
備考	その他説明を要する事項											
事業コスト	項目(単位:千円)		H24決算	H25決算	H26決算	H27予算	事業コストに関する特記事項					
	直接事業費(補助金等交付額)		100	100	100	100						
	(当初予算額)		(100)	(100)	(100)							
	うち臨時職員人件費											
	財源内訳	国・県支出金										
		地方債										
その他												
一般財源		100	100	100	100							
個別評価	評価項目		説 明									
	妥当性(a~c)	a	事業の目的を達成するため、現在の取組は妥当である。									
	有効性(a~c)	a	現在の取組は有効であるが、引き続き会員数を増やすことが必要である。									
	効率性(a~c)	a	会費を徴収し自主運営されており、会の運営は効率的に行われている。									
総合評価(1次評価)	評価結果(A~C)	A	現行どおり事業を進めることが適当				総合評価(2次評価)	評価結果(A~C)				
	今後の方向性	改善内容・現行どおりとする理由等				評価委員会のコメント						
	廃止・休止	本協議会を通じて、企業間の情報交換、講習会等を行うことは、企業誘致の推進を図る上で有用な取組であることから、会の運営をさらに活性化するためにも、引き続き補助を行い、会員の増加に努める必要がある。										
	規模縮小											
	統合・連携											
	民間活用											
	負担適正化											
	やり方改善											
○ 現行どおり												
拡充												

平成 27 年度（平成 26 年度分）

評価項目チェックリスト

補助金事業

7 款	商工費	1 項	商工費	2 目	商工業振興費		
事業№	事務事業名	企業団地連絡協議会補助金				担当部	産業経済部
435	予算事業名	(企業誘致対策費)				課名	商工企業立地課
						電話	8 2 - 1 9 5 6
評価項目	評価の視点	内容（該当は○、非該当は×） ※内部管理事務の場合、妥当性の判定は行わない（妥当性を a とする）					判定
妥当性	実施意義・市民ニーズ	① 社会経済情勢の変化や当初目的の達成状況、市民ニーズなどを勘案しても、事業の実施意義は低下していない。					○
	民間競合	② 民間と競合していない、あるいは事業の実施により民間事業者を圧迫していない。					○
	受益者・費用負担	③ 事業内容（手段）の受益者は、公益性が認められる場合を除き、一部に偏っていない。また、受益者負担あるいは市の負担は適正であり、公平性・公正性が保たれている。					○
有効性	政策体系との整合性	① 事業の成果（意図）が、上位施策の目標達成に結びついている（貢献している）。					○
	統廃合・連携余地	② 目的及び対象が類似・重複する事業はなく、他に目的を達成する手段はない、あるいは他に手段があっても、統廃合や連携の余地がない。					○
	成果の向上余地	③ 事業内容（手段）を工夫しても、成果を向上させる余地はない。					×
	事業継続による影響	④ 事業を継続することで、更なる成果が期待できる。					○
効率性	従事人員削減余地	① 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の業務プロセスの最適化等により正規職員の従事人員や業務従事時間を削減する余地はない。					○
	直接事業費削減余地	② 現在の成果を維持しつつ、事業内容（手段）の事務改善や契約方法の変更等により直接事業費を削減する余地はない。					○
	実施主体見直し余地	③ 民間活用・外部委託の拡大や市民協働事業化等による実施主体の見直しについての検討の余地はない。					○
評価結果	個別評価（a～c）	妥当性	有効性	効率性	総合評価（A～C）	評価結果	
	a	適合	a	適合	a	A 現行どおり事業を進めることが適当	

平成 27 年度（平成 26 年度分）

補助金調査

補助金事業

性質	交付先区分	個人	類型区分	○ 団体運営費補助	事業費補助	施設等整備補助	
		○ 団体		政策的補助	格差是正補助	利子補給等	
	補助区分	○ 定額		1 企業あたり 1, 0 0 0 円 × 1 0 0 社			
		○ 定率					
		その他	算定方法				
交付状況	項目	H24実績	H25実績	H26実績	H27見込	特定財源	項目
	補助金等交付件数	1 件	1 件	1 件	1 件		○ なし(市単独補助)
	補助金等交付額	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円		国補助(%)
交付団体状況	うち一般財源	100 千円	100 千円	100 千円	100 千円	事務局体制	県補助(%)
	項目	H24決算	H25決算	H26決算	H27予算		項目
	交付先歳入決算額	469 千円	512 千円	565 千円			非該当・事務局なし
	補助金の占める割合	21.3 %	19.5 %	17.7 %			担当課が主体
	交付先歳出決算額	360 千円	429 千円	503 千円			○ 交付団体が主体
	次年度繰越額	109 千円	83 千円	62 千円		その他	
	歳出に占める割合	30.3 %	19.3 %	12.3 %		↳ ()	
	団体構成員	○ 会費負担あり	会費負担なし			法人会員数	118 団体
	会費負担	↳ (会費: 年会費 2, 5 0 0 円/社)				個人会員数	0 人
	事業対象	補助金等交付先	射水市企業団地連絡協議会				
事業目的	補助金等交付目的	総会や講演会並びに企業団地間の連絡調整・情報交換を通して、各団地並びに企業の会員相互の連携、円滑化及び親睦を図ると共に、新たな企業の立地を促進する。					
事業内容	補助金等交付を受ける実施主	・ 団地並びに企業の振興に関する情報、資料の収集 ・ 団地並びに企業に関する見学会、視察及び研究会、講習会、懇談会等の開催 ・ 団地の利用促進 ・ 団地並びに企業に関する関係機関への建議並びに陳情					